

# 地域経済動向調査報告書

## 令和元年度 上半期

<平成 31年 4月から令和元年 9月まで>

令和元年 12月

調布市商工会

### <要旨>

全体のDIの分析から読み取れる市内小規模事業者の上半期の状況は、前年同期比で客単価、客数、売上数量が伸び売上高は増大しているが、原材料費や仕入単価、人件費等の上昇による影響を受け採算面では全体として悪化している。業種別にみると、建設業では売上も採算も増加している。その一方で、サービス業では売上も採算も悪化しており、業種間にばらつきがみられる。

業況については建設業が良くなっているがその他の業種では依然厳しい状況となっており、全体では低迷している状況が続いている。人材の確保については小売業、飲食業で不足感がみられ、全体として人手が足りていない。

今年度下半期の売上見通しとしては、前年同期比では製造業が減少となっているがその他の業種では増加を見込んでおり、全体では10%程度の増加となっている。その一方で、採算については建設業以外は悪化となる見通しを示す。そのため業況についても全体としては依然低迷となる見通しとなっている。

資金繰りは良くなってきているが、借入れは依然厳しいことがうかがわれる。

経営上の問題としては、売上単価の上昇が難しい中で仕入単価の上昇が続くため事業採算面の問題が現下最大の経営テーマになっている。次いで、人件費の上昇および人手不足に関する問題をあげる回答が上位を占める。

なお、本報告書でのDI(景気動向指数)は、調査項目ごとに有効回答数を分母として、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示している。具体的な算出方法は次のとおり。

$$DI = \frac{\text{増加} - \text{減少}}{\text{増加} + \text{不変} + \text{減少}} \times 100$$

## 1. 調査の概要

本調査は、当商工会会員である小規模事業者の業種構成比率を基に抽出した市内の製造業 4 社、建設業 6 社、小売業 10 社、飲食業 14 社、サービス業 15 社の小規模事業者計 49 社に対し、経営指導員および巡回相談員を通じ別紙「中小企業景況調査票」への記入によって実施した地域経済の動向を調査したものである。本報告書は、上半期(平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 9 月 30 日まで)の調査結果をまとめたものである。

## 2. 上半期の状況

上半期の状況を前年度同期(平成 30 年 4 月 1 日から令和元年 9 月 30 日まで)と前年度下半期(平成 30 年 10 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)との比較で調査した。また、一部の項目は上半期の水準についても調査した。

### 2.1. 売上高の動向

#### 2.1.1. 売上高

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H30.4～9 月比	10.2	0.0	50.0	20.0	7.1	△ 6.7
H30.10～H31.3 月比	6.1	0.0	△ 16.7	0.0	0.0	26.7

H30.4～9 月比では全体として増加を示し、特に建設業、小売業の伸びが大きい。H30.10～H31.3 月比においては全体として増加しているなかで建設業のみが減少を示している一方、サービス業での増加幅が大きい。

#### 2.1.2. 売上単価・客単価、売上件数・客数、売上数量

	売上単価・客単価	売上件数・客数	売上数量
H30.4～9 月比	2.1	4.1	2.1
H30.10～H31.3 月比	4.2	2.0	4.3

H30.4～9 月比ではいずれの要素でも増加を示すものとなり、なかでも売上件数・客数面の伸びが大きい。H30.10～H31.3 月比でも、いずれの要素でも増加を示している。売上件数・数量、および売上数量が増加傾向にあることから、売上の基盤ができつつあることを示す。

## 2.2. 仕入動向<sup>1</sup>

	仕入単価
H30.4～9 月比	△57.1
H30.10～H31.3 月比	△53.1

仕入単価の上昇(採算面では悪影響)を示す回答となった。H30.4～9 月比とH30.10～H31.3 月比に大差なく、厳しい状況が継続しているものとみられる。

## 2.3. 採算(営業利益)

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H30.4～9 月比	△ 6.1	0.0	33.3	△ 10.0	△ 14.3	△ 13.3
H30.10～H31.3 月比	△ 6.1	0.0	△ 16.7	△ 10.0	△ 21.4	13.3
H31.4～R1.9 月の水準 <sup>2</sup>	6.1	0.0	16.7	20.0	7.1	△ 6.7

H30.4～9 月比では、全体として悪化の傾向を示すなか、建設業での好転傾向と小売業、飲食業、サービス業の悪化傾向といった業種間のバラツキが大きい。H30.10～H31.3 月比では、全体としては同様だが、サービス業が好転傾向にある一方で建設業、小売業、飲食業では悪化の傾向がみられる。H31.4～R1.9 月の採算の水準としては、全体として「黒字」の傾向を示しているが、サービス業では「赤字」の傾向を示している。調査時期と比較する時期とで業種間のバラツキだけでなく、同一業種でも採算が大きく変化している。

1 採算への影響の面から正負を表記した(「3. 次下半期の見通し」においても同じ)。

2 「採算(営業利益)」における「H30.4～9 月の水準」は、「黒字」と答えた事業者の割合から「赤字」と答えた事業者の割合を差し引いたもの。

## 2.4. 業況(自社)

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H30.4～9 月比	△ 2.0	0.0	16.7	0.0	△ 7.1	△ 6.7
H30.10～H31.3 月比	4.1	0.0	0.0	10.0	△ 7.1	13.3
H31.4～R1.9 月の水準 <sup>3</sup>	△ 20.4	0.0	16.7	△ 10.0	△ 35.7	△ 33.3

H30.4～9 月比でみると、全体的にやや悪化を示すなかで建設業のみが好転を示している。H30.10～H31.3 月比では、各業種で傾向が分かれるが、全体的には好転を示している。H31.4～R1.9 月の業況の水準については、良好を示す業種は建設業に限られ、特に飲食業、サービス業では非常に厳しい業況にあることが読み取れる。

H31.4～R1.9 月の業況の傾向を総じて分析すれば、H30.4～9 月比では全体として売上高の増加傾向を示すものの、仕入単価や人件費等の上昇傾向により、採算面では建設業以外は厳しいことがうかがわれる。H30.10～H31.3 月との対比では飲食業が減少したものの全体では好転していることがうかがわれる。

## 2.5. 資金繰り、借入難度

	資金繰り	借入難度
H30.4～9 月比	△ 2.0	
H30.10～H31.3 月比	6.1	△ 4.1

資金繰りについては、H30.10～H31.3 月比では好転を示しているが、借入難度については目立った変化はみられない。

## 2.6. 人材

### 2.6.1. 従業員(含む 臨時・パート)

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H30.4～9 月比	6.5	25.0	0.0	△ 11.1	△ 8.3	26.7
H30.10～H31.3 月比	4.3	25.0	0.0	△ 11.1	△ 8.3	20.0

3 「業況(自社)」における「H31.4～R1.9 月の水準」は、「良い」と答えた事業者の割合から「悪い」と答えた事業者の割合を差し引いたもの。過去との比較を問うものではない。

H31.4～R1.9 月の水準 <sup>4</sup>	△ 30.4	△ 25.0	△ 33.3	△ 22.2	△ 33.3	△ 33.3
------------------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

H30.4～9月比、H30.10～H31.3月比では小売業、飲食業での人手が不足していることがうかがわれる。H31.4～R1.9月比でみると全体的に人手不足傾向にあることを示している。

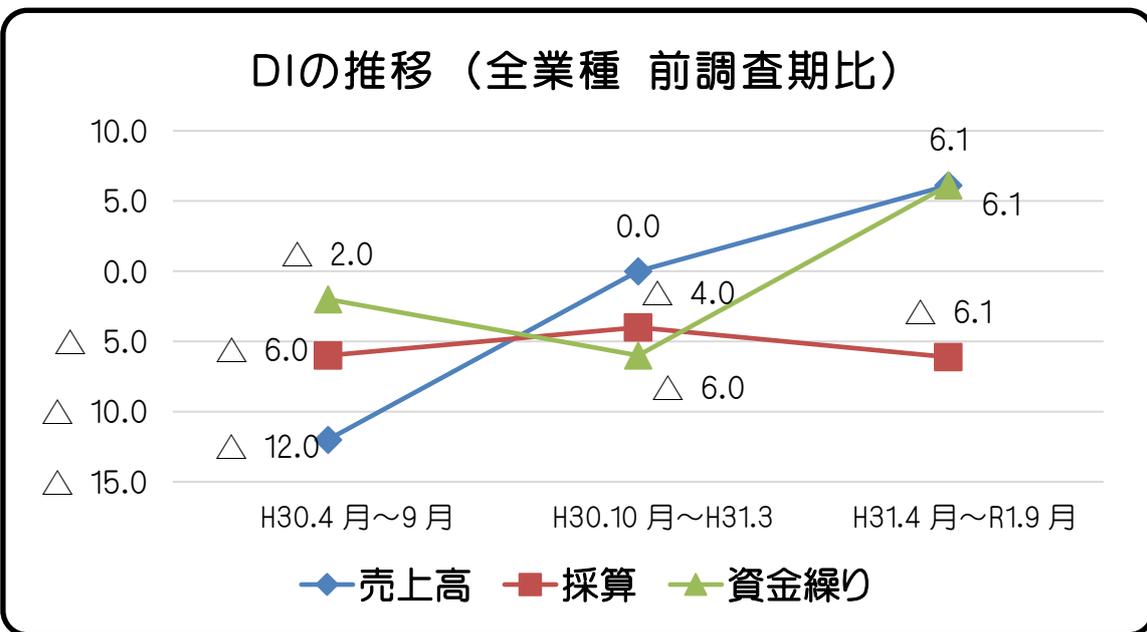
### 2.6.2. 外部人材(請負・派遣)

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H30.4～9月比	△ 3.6	25.0	0.0	0.0	△ 20.0	△ 10.0
H30.10～H31.3月比	0.0	25.0	16.7	0.0	△ 20.0	△ 10.0

全体では目立った変化はみられないものの、飲食業、サービス業で大きな減少を示している。

### 2.7. 推移

全体のDI(売上高、採算、資金繰り)の推移は次のとおりである。



4 「従業員(含む 臨時・パート)」における「H30.4～9月の水準」は、「過剰」と答えた事業者の割合から「不足」と答えた事業者の割合を差し引いたもの。

### 3. 今年度下半期の見通し

今年度下半期(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)の見通しを前年度同期(平成30年10月1日から平成31年3月31日まで)と今年度上半期との比較で調査した。

#### 3.1. 売上高の見通し

##### 3.1.1. 売上高

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H30.4～9月比	10.2	△ 25.0	33.3	30.0	0.0	6.7
H31.4～R1.9月比	16.3	△ 25.0	33.3	50.0	0.0	13.3

H30.4～H30.9月比で見ると製造業が減少を見込むなか、建設業、小売業では高い売上増が見込まれ全体で10%程の増加となっている。また、H31.4～R1.9月比では製造業が減少を見込む一方で建設業、小売業では大きな増加が見込まれ、全体としては売上の拡大となっている。

##### 3.1.2. 売上単価・客単価、売上件数・客数、売上数量

	売上単価・客単価	売上件数・客数	売上数量
H30.4～9月比	4.2	8.2	12.8
H31.4～R1.9月比	4.2	18.4	19.1

売上の構成要因として、H30.4～H30.9月比で、H31.4～令和1.9月比で、いずれの数値も増加を見込む回答となっている。

#### 3.2. 仕入の見通し

	仕入単価
H30.4～9月比	44.9
H31.4～R1.9月比	49.0

H30.4～H30.9月比では仕入単価の上昇を見込む回答が多く、直前期のH31.4～R1.9月比ではその回答が増加しており、仕入金額の上昇に歯止めがかかっていない状況にある。

### 3.3. 採算(営業利益)

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H30.4～9月比	△ 4.1	△ 25.0	16.7	△ 20.0	0.0	0.0
H31.4～R1.9月比	△ 2.0	△ 25.0	16.7	0.0	△ 7.1	0.0

H30.4～H30.9月比では、製造業、小売業が悪化を見込む一方で、建設業では好転を見込んでいる。H31.4～R1.9月比では、製造業、飲食業で悪化が見込まれ、建設業では引き続き良好を見込んでいる等、業種間のバラツキが際立っている。

### 3.4. 業況(自社)

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H30.4～9月比	△ 2.0	△ 25.0	33.3	△ 10.0	△ 14.3	6.7
H31.4～R1.9月比	0.0	△ 25.0	33.3	0.0	△ 14.3	6.7

全体的には若干の好転が見込まれているものの、業種間のバラツキが大きくなっている。

R1.10～R2.3月期の見通しを総じて分析すれば、売上単価・客単価、売上件数・客数、売上数量の各数値が良い値を示すことから売上の増加を見込む回答が多い。その一方で、仕入単価や人件費等の上昇によりその効果が減殺され採算の面では依然低迷するとの回答が多い。

### 3.5. 資金繰り、借入難度

	資金繰り	借入難度
H30.4～9月比	△ 2.0	
H31.4～R1.9月比	0.0	△ 4.1

資金繰りについては好転の兆しがみられるが、借入難度については依然高いことがうかがわれる。

### 3.6. 人材

#### 3.6.1. 従業員(含む 臨時・パート)

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H30.4～9月比	△ 2.2	25.0	0.0	△ 11.1	△ 16.7	6.7
H31.4～R1.9月比	△ 4.3	0.0	0.0	△ 11.1	△ 16.7	6.7

全体としては人手不足の傾向が続くとみられる。特にサービス業、小売業での採用難が高くなっている。

#### 3.6.2. 外部人材(請負・派遣)

	全体	製造業	建設業	小売業	飲食業	サービス業
H30.4～9月比	7.1	25.0	33.3	0.0	△ 20.0	0.0
H31.4～R1.9月比	3.6	0.0	33.3	0.0	△ 20.0	0.0

全体としては充足されていることがうかがわれるが、飲食業での人材確保ができていない状況にある。

### 4. 設備投資

設備投資の動向について、今年度上半期の実績と下半期の計画を調査した。

	実施 ／計画 して いない	実施した / 計画している							
		土地	建物 店舗	機械 設備 備品	車両 ・運 搬具	付帯 施設	IT 機器	福利 厚生 施設	その 他
H31.4～R1.9 月実績	60%	0%	5%	17%	2%	3%	9%	0%	3%
R1.10～R2.3 月計画	72%	2%	4%	4%	8%	8%	2%	0%	0%

設備投資については H31.4～R1.9 月の実績で約 6 割がなにもしていない。R1.10～R2.3 月の計画では約 7 割の事業所が実施計画を持っていない。H31.4～R1.9 月の実績では機械設備備品(17%)、IT 機器(9%)が、R1.10～R2.3 月の計画では車両運搬具、付帯施設への投資(いずれも 8%)と回答している。

## 5. 経営上の問題点

上半期に直面している経営上の問題点(重要度の高い順に3つ以内)を調査した。

内 容 <sup>5</sup>	1位の問題点	1位～3位 の問題点
仕入(外注)単価の上昇	15%	12%
売上単価の低下・上昇難	13%	9%
人件費の増加	13%	7%
売上(取引)件数(客数)の減少	8%	11%
大企業・大規模店舗の進出による競争の激化	8%	5%
従業員(含パート等)の確保難	6%	7%
熟練技術者(販売員)の確保難	6%	6%

事業採算面の問題に次いで人手不足に関する問題をあげる回答が上位を占める。なお、金融面をあげる回答は少なく資金調達の面では大きな問題となっていないことがうかがわれる。

以上

---

5 「1位」、「1位～3位」のそれぞれ上位5位までの選択肢が含まれるように抽出し、「1位～3位」での上位のものから順に記載した。